IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMAK OFFICE

In re application of:

Takashi YAZAKI

Application No.: To be assigned

Filed: October 24, 2001

For: PROTECTION STY TURE OF A CIRCUIT BOARY AND METHOD FOR MANUFACTURING THE SAME

To bessigned

Examiner:

o be asigned

Docket No.:

NEM-03\\

Certificate of Express Mailing

I hereby certify that the foregoing documents are being deposited with the United States Postal Service as Express Mail, in an envelope addressed to the Commissioner for Patents, Washington, D.C. 20231 on this date of October 24, 2001.

Name: Tracey A. Newell

Express Mail Label: EL506927220US

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

Commissioner for Patents Washington, DC 20231

Sir:

Attached hereto is Japanese Application No. 2000-325113, filed October 25, 2000, a priority document for the above-referenced application. Should there be any questions after reviewing this submission, the Examiner is invited to contact the undersigned at 617-951-6676.

October 24, 2001

Date

Respectfully submitted, HUTCHINS, WHEE! AR & DYVEM

Donald W. Muirhead Reg. No. 33,978 Patent Group

Hutchins, Wheeler & Dittmar

101 Federal Street, Boston, MA 02110-1804

20339

PATENT TRADEMARK OFFICE



日 本 同 特 許 デ JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項原下記の出歴存績に記しされている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出版作品目

Date of A plication:

2000年10月25日

出 順 番 号 Application Number:

特願2000-325113

出 願 人 Applicant(s):

日本電気株式会社

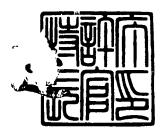
2001年 7月27日

心管原是官 Commissioner, Japan Parcus Office











日 本 国 特 許 庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願存額に記述されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出版年月日 Date of Application:

2000年10月25日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-325113

出 願 人 Applicant(s):

日本電気株式会社

CERTIFIED COPY OF PRIORITY DOCUMENT

2001年 7月27日

轮 萨 庁 長 官 Commissioner, Japan Parcut Office









【書類名】

特許願

【整理番号】

74610423

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

H05K 13/04

【発明者】

【住所又は居所】

東京都港区芝五丁目7番1号

日

本電気株式会社内

【氏名】

矢崎 峰

【特許出願人】

【識別番号】

000004237

【氏名又は名称】

日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】

100082935

【弁理士】

【氏名又は名称】

京本 直樹

【電話番号】

03-3454-1111

【選任した代理人】

【識別番号】

100082924

【弁理士】

【氏名又は名称】

福田 修一

【電話番号】

03-3454-1111

【選任した代理人】

【識別番号】

100085268

【弁理士】

【氏名又は名称】 河合 信明

【電話番号】

03-3454-1111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

008279

【納付金額】

21,000円

特2000-325113

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9115699

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 回路基板の保護構造及びこれを用いた液晶表示装置並びにそれ らの製造方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 電子装置の一の面に固定された回路基板に実装されている電子部品を板状の保護カバーで覆って外力から保護する回路基板の保護構造において、

前記保護カバーは、前記回路基板より前記電子装置側に位置し回路基板の一端 又はその近傍の電子装置に突設した鉤状構造物からなる第1のフック部に掛止さ れる第1の掛止部と、前記第1の掛止部から発して湾曲しながら回路基板の電子 部品実装面上に至り、回路基板の他端に延伸して前記回路基板に実装された電子 部品を覆う保護部と、前記保護部の先端部分を曲げて設けた第2の掛止部とを備 え、

前記保護カバーの第2の掛止部を、前記回路基板の他端又はその近傍の電子装置に突設した鉤状構造物からなる第2のフック部に掛止することにより、前記保護カバーの保護部が回路基板の電子部品実装面から離反する方向に浮き上がらないようにしたことを特徴とする回路基板の保護構造。

【請求項2】 前記電子装置と前記回路基板との間に絶縁板を設けたことを 特徴とする、請求項1に記載の回路基板の保護構造。

【請求項3】 前記絶縁板は、前記保護カバーの第1の掛止部を前記回路基板の他端側に延伸させたものであることを特徴とする、請求項2に記載の回路基板の保護構造。

【請求項4】 前記絶縁板は、前記保護カバーとは別個のものであることを 特徴とする、請求項2に記載の回路基板の保護構造。

【請求項5】 少なくとも回路基板の一の端部を前記第1のフック部又は第2のフック部とする共に、前記回路基板と前記電子装置との間に前記保護カバーの第2の掛止部又は第1の掛止部を回路基板の端部に掛止するに要する間隙を設けるための間隙形成手段を設けたことを特徴とする、請求項1乃至4の何れか1項に記載の回路基板の保護構造。

【請求項6】 前記間隙形成手段は、電子装置の回路基板装着面の一部をせり出させた絞り加工部であることを特徴とする、請求項5に記載の回路基板の保護構造。

【請求項7】 前記間隙形成手段は、回路基板と電子装置との間に介揮させたスペーサであることを特徴とする、請求項5に記載の回路基板の保護構造。

【請求項8】 前記間隙形成手段は、回路基板と電子装置との間に介挿させた絶縁板であることを特徴とする、請求項5に記載の回路基板の保護構造。

【請求項9】 請求項1に記載の回路基板の保護構造を製造する方法であって、

回路基板を電子装置に固定する過程と、

前記保護カバーの第1の掛止部を前記第1のフック部に掛止する過程と、

前記保護カバーの第2の掛止部を前記第2のフック部に掛止する過程とを備えることを特徴とする回路基板の保護構造の製造方法。

【請求項10】 請求項2に記載の回路基板の保護構造を製造する方法であって、

電子装置と絶縁板と回路基板とを個々に分離した状態から同時に固定する過程と、

前記保護カバーの第1の掛止部を前記第1のフック部に掛止する過程と、

前記保護カバーの第2の掛止部を前記第2のフック部に掛止する過程とを備えることを特徴とする、回路基板の保護構造の製造方法。

【請求項11】 請求項2項に記載の回路基板の保護構造を製造する方法であって、

予め前記絶縁板を電子装置に固着する過程と、

回路基板を前記電子装置に固着された絶縁板を介して電子装置に固定する過程 と、

前記第1の掛止部を前記第1のフック部に掛止する過程と、

前記第2の掛止部を前記第2のフック部に掛止する過程とを備えることを特徴 とする回路基板の保護構造の製造方法。

【請求項12】 請求項2に記載の回路基板の保護構造を製造する方法であ

って、

予め前記絶縁板を回路基板に固着する過程と、

前記絶縁板を固着させた回路基板を、前記絶縁板を介して電子装置に固定する過程と、

前記第1の掛止部を前記第1のフック部に掛止する過程と、

前記第2の掛止部を前記第2のフック部に掛止する過程とを備えることを特徴とする回路基板の保護構造の製造方法。

【請求項13】 請求項11に記載の回路基板の保護構造の製造方法において、

前記回路基板を電子装置に固着された絶縁板を介して電子装置に固定する過程では、回路基板と前記絶縁板との間にスペーサを介挿させることを特徴とする回路基板の保護構造の製造方法。

【請求項14】 請求項12に記載の回路基板の保護構造の製造方法において、

前記絶縁板を固着させた回路基板を電子装置に固定する過程では、前記絶縁板と電子装置との間にスペーサを介揮させることを特徴とする回路基板の保護構造の製造方法。

【請求項15】 請求項1乃至8の何れか1項に記載の回路基板の保護構造を備えることを特徴とする液晶表示装置、又は、請求項9乃至14の何れか1項に記載の回路基板の保護構造の製造方法を用いることを特徴とする液晶表示装置の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、回路基板の保護構造及び液晶表示装置並びにそれらの製造方法に関し、特に、電子装置に固定された回路基板上の実装電子部品を板状の保護カバーで覆って外力から保護する回路基板の保護構造と、その保護構造を備えた液晶表示装置と、それらを実現するための製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

近年、パーソナルコンピュータのディスプレイなどに見られるように、液晶表示装置を用いたディスプレイが増えてきている。液晶表示装置はCRTを用いた表示装置に比べて奥行きが短く、省スペース化に有利だからである。ところで、液晶表示装置にあっては、通常、液晶を駆動するための回路基板を表示装置内に装着することが行われているのであるが、ディスプレイつまりは液晶表示装置に対する更なる薄型化、省スペース化の要求に伴って、液晶駆動用回路基板の装着にも工夫が必要になってきている。また、製造原価を低減しなくてはならないことから、部品点数の削減や使用部材の低コスト化などが求められている。

[0003]

図14に、液晶表示装置に液晶駆動用回路基板を装着したときの一例の斜視図を、模式的に示す。同図を参照すると、液晶表示装置3の裏面に、回路基板2が図示しないねじ止めなどの方法で固定されている。回路基板には、IC15のような能動部品や、例えばコンデンサ16のような受動部品などの、液晶駆動回路を構成するための電子部品類が剥き出しで実装されている。このような回路基板や或いはこれを装着した液晶表示装置にあっては、回路基板に実装した電子部品が剥き出しの状態であることから、液晶表示装置に回路基板を取り付けたり、回路基板を取り付けた液晶表示装置を一時格納したり、梱包箱に収納し或いは開梱するときの取り扱いの際に、回路基板上の実装部品に意図しない外力が加わって、部品欠損などの障害が生じることがある。

[0004]

すなわち、回路基板 2 上の実装部品は全てが同じ高さであるわけではなく、例えば電解コンデンサ16 (後出の図15も参照)のように、背が高く他の部品より飛び出している部品がいくつも実装されている。このように実装部品の高さに凹凸があると、回路基板を液晶表示装置に取り付けるときに誤って背高の高い部品に力を加え、変形、破損或いは欠落させてしまうことがある。また、液晶表示装置の製造工程では、回路基板取付け済みの液晶表示装置を運搬し或いは一時的に格納するために、例えば本棚のような仕切りのある台車に出し入れすることがあるのであるが、その出し入れの際に背の高い実装部品が台車にぶつかるなどし

[0005]

. . .)

そこで、従来、回路基板上の実装部品を上述のような意図しない外力から保護 するために、液晶表示装置に回路基板の実装部品保護用のカバーを装着すること が行われている。図15に、そのような保護カバーを取り付けた液晶表示装置の 一例の側面図を示す。図15を参照して、液晶表示装置3の裏面に、回路基板2 がねじ止めなどで固定されていて、その回路基板を覆うように保護力バー1が設 けられている。保護カバー1は金属製或いはプラスチック製で、逆L字型(紙面 左側の部分)或いはL字型(同、右側の部分)に折り曲げた2つの脚の間を平板 でつないだ形に予め形成されていて、それら2つの脚が液晶表示装置に平行に折 れ曲がった部分で液晶表示装置3に固定されている。保護カバー1の固定には、 両面テープや接着剤を用いて固着する方法や、ねじ止めなどが用いられる。回路 基板2と液晶表示装置3との間に設けられた絶縁シート8は、両者を電気的に絶 縁するためのものである。通常、液晶表示装置3の裏面は、電磁シールドのため に金属製になっていることが多く、一方、回路基板2の裏面には回路形成のため の配線パターンが形成されていたり、その配線と実装部品との接続部が設けられ ていることから、回路基板2と表示装置3とを絶縁しなければならないからであ る。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

図15に示すような保護カバー1を設けることによって、回路基板上の実装部品を外力から保護することができる。しかしながら、図15に示す保護カバー1の場合は、これを設けることによって液晶表示装置が厚くなるという副作用が生じてしまう。これは、省スペース化を要求される液晶表示装置にとって、ゆるがせにできない問題である。

[0007]

また、部品点数が増加するのみならず、保護カバーを取り付けるための製造工

数が増加して、製造コストが上昇してしまう。

[0008]

従って本発明は、液晶表示装置のような電子装置の面に装着された回路基板上の実装部品を保護カバーで覆って外力から保護する際の、電子装置の厚み増加と 製造コスト上昇とを極力抑制することを目的とするものである。

[0009]

【課題を解決するための手段】

本発明の回路基板の保護構造は、電子装置の一の面に固定された回路基板に実装されている電子部品を板状の保護カバーで覆って外力から保護する回路基板の保護構造において、前記保護カバーは、前記回路基板より前記電子装置側に位置し回路基板の一端又はその近傍の電子装置に突設した鉤状構造物からなる第1のフック部に掛止される第1の掛止部と、前記第1の掛止部から発して湾曲しながら回路基板の電子部品実装面上に至り、回路基板の他端に延伸して前記回路基板に実装された電子部品を覆う保護部と、前記保護部の先端部分を曲げて設けた第2の掛止部とを備え、前記保護カバーの第2の掛止部を、前記回路基板の他端又はその近傍の電子装置に突設した鉤状構造物からなる第2のフック部に掛止することにより、前記保護カバーの保護部が回路基板の電子部品実装面から離反する方向に浮き上がらないようにしたことを特徴とする。

[0010]

上述の保護構造は、回路基板を電子装置に固定する過程と、前記保護カバーの第1の掛止部を前記第1のフック部に掛止する過程と、前記保護カバーの第2の掛止部を前記第2のフック部に掛止する過程とを備えることを特徴とする回路基板の保護構造の製造方法によって実現できる。

[0011]

【発明の実施の形態】

次に、本発明の実施の形態について、図面を参照して説明する。図1に、本発明の実施例1に係る液晶表示装置の透視斜視図及び側面図を示す。図1を参照して、液晶駆動用の回路基板2が、液晶表示装置3の裏面にねじ6で固定されていて、その回路基板2を保護カバー1Aが覆っている。保護カバー1Aは、可撓性

をもつ1枚のプラスチック製の板でできていて、カバー部12と絶縁部13とが つながった構造になっている。絶縁部13は回路基板2と液晶表示装置3とに挟 まれた部分であって、両者の間を電気的に絶縁している。カバー部12は、絶縁 部13の左端で紙面上方向に折れ、回路基板2の左端を包み込むようにして回路 基板の部品実装面上に延び、更に回路基板の右端まで延びる部分であって、回路 基板2を覆って基板上の実装部品を保護している。本実施例では、このように従 来保護カバー1とは別個に設けられていた絶縁シート8(図15参照)を保護カ バーと一体化させ、部品点数を1点少なくしている。

[0012]

保護カバー1Aには、更に、カバー部12の先端を内側に鋭角に折り曲げて作った引掛け部5Aが設けられている。一方、液晶表示装置3の、回路基板の右端に近い所に、L字を上下反対にした形のフック状の鉤20が設けられていて、保護カバーの引掛け部5Aを鉤20の鉤状部分に外側から引っ掛けることで、カバー部12が紙面上方向に浮き上がるのを抑えている。

[0013]

保護カバーのカバー部12は、図1(b)の側面図中に模式的に示すように、 絶縁部13からカバー部12に至る湾曲した部分(丸み部4)の「丸み」や、カ バー部12の「こし」で外力をバウンドさせ、或いは滑らせて、回路基板2上の 実装部品を保護する。従って、保護カバー1Aの材料は、電気絶縁性で、丸みを もたせることができ、外力を反発や滑りによって逃がすことができるだけの厚さ と弾力を備えていることが要求される。一例として、0.3~0.5 mm厚のP ET(ポリエチレンテレフタラート)材が好適である。この材料であれば、丸み 部4は、保護カバー取付け作業(後述する)の際、引掛け部5Aを鉤20に引っ 掛けるときの力で自然に形成される。或いは、予め丸み部4の湾曲を形成してお いても良い。

[0014]

図1に示す実施例1に係る保護カバー1Aは、以下のようにして装着する。保 護カバー取付けの途中段階における側面図を示す図2を参照して、保護カバー1 Aと、回路基板2と、液晶表示装置3とがばらばらの状態で、保護カバーのカバ 一部12を上に開いておく。そして、回路基板2を保護力バーの絶縁部13の上に重ね、絶縁部13を介して液晶表示装置3にねじ止めした後、引掛け部5Aを鉤20に引っ掛ける。本発明においては、基本的に、保護力バーを回路基板に固定するために、カバー部12の左右両端を回路基板2の両端か、液晶表示装置側に設けたフック状の鉤に引っ掛けなければならないのであるが、上述した取付け方法の場合、保護カバーの絶縁部13を回路基板2と共に液晶表示装置3にねじ止めすることで、このとき同時に、カバー部12の左端を回路基板2の左端に引っ掛けているのと同じ効果を得ていることになる。

[0015]

図1に示す保護カバー1Aは、上述の取付け方法の他に、図3に示す別の方法によっても装着できる。すなわち、第2の取付け方法で保護カバーを取り付けるときの、途中段階における側面図を示す図3を参照して、先ず、保護カバーの絶縁部13を予め液晶表示装置3に固着させ、カバー部12を開いておく。固着には、両面テープを用いる。或いは、接着剤を用いても良い。次いで、絶縁部13上に回路基板2を載置し、絶縁部13を介して液晶表示装置3にねじ止めする。最後に、引掛け部5Aを鉤20に引っ掛けてカバー部12を固定する。この取付け方法でも、回路基板2を液晶表示装置3にねじ止めするとき同時に、カバー部12の左端を回路基板2の左端に引っ掛けているのと同じ効果を得ていることになる。

[0016]

尚、上に述べた実施例1においては、液晶表示装置に設けたフック状の鉤20を、図1に示すように、L字型を上下反対にした形状にして、引掛け部5Aの折り曲げた先端を鉤20の外側から引っ掛けるようにしているが、引掛け機構は、これに限られるものではない。図4に示すように、液晶表示装置に設ける鉤20のフックの向きを図1(b)に示すものとは逆に内向きにして、引掛け部5Aを鉤20に押し込むような構造にしても良い(図4は、引掛け機構の要部のみを示す)。この場合、引掛け部5Aは、カバー部12の先端を外側に向けて鈍角に折り曲げることになる。

[0017]

液晶表示装置側の鉤20が図1に示すようなものであれ、或いは図4に示す構造であれ、いずれの場合も、カバー部12と絶縁部13とを一体化することで部品点数を1点削減している。しかも、回路基板2を液晶表示装置3に固定するとき同時にカバー部12の左端が回路基板2に固定されるようにして、単に引掛け部5Aを鉤20に外側から引っ掛け又は内側から押し込むだけで保護カバーが固定されるように、取付け作業を簡単化している。このように、本実施例によれば、図15に示す従来の保護カバー1に比べ部品点数を減らしているだけでも製造コストが削減されるのに加えて、取付け作業を簡単化している分保護カバー装着工数が減るので、この点からも製造コストを削減できる。

[0.018]

次に、上述の実施例1は、保護カバーの引掛け部5Aを止めるための引掛け機構として、鉤20を液晶表示装置3に設けた例であるが、以下に述べる実施例2~4のようにして回路基板2と液晶表示装置3との間に適当な隙間を設ければ、引掛け部5Aを止めるための機構に回路基板2の端部を用いることができる。本発明の実施例2に係る液晶表示装置の側面図を示す図5を参照して、実施例2に係る液晶表示装置には、実施例1では設けられていたフック状の鉤20は無く、替りに、液晶表示装置3の回路基板2の下部にあたる部分に、絞り加工によって盛上り(絞り14)が形成されている。但し、回路基板2の右端の下にだけは、絞り14を設けていない。これにより、回路基板2と液晶表示装置3の本体との間に、保護カバー1Aの引掛け部5Aを回路基板2の右端に引っ掛けるのに必要な空間を確保して、回路基板2の右端を引掛け部5Aを止めるための機構として用いている。

[0019]

図5に示す保護カバーは、以下に述べるようにして取り付ける。先ず、保護カバーのカバー部12を開いておいて、絶縁部13に回路基板2を固着する。固着には、両面テープ或いは接着剤を用いる。次いで、回路基板2を絶縁部13を介して液晶表示装置の絞り14上にねじ止めする。この回路基板の固定と同時に、カバー部12の左端が回路基板の左端に引っ掛けられ固定されたのと同じことになる。最後に、カバー部右端の引掛け部5Aを、回路基板2の右端の液晶表示装

置本体から浮いている部分に引掛けて、カバー部 1 2 が浮き上がらないように固定する。

[0020]

図5に示す保護カバーは、以下に述べるようにして、別な方法でも取付けできる。すなわち、先ず、液晶表示装置の絞り14上に、保護カバーの絶縁部13を固着し、カバー部12を上に開いておく。固着には、両面テープ或いは接着剤を用いる。次に、回路基板2を保護カバーの絶縁部13上に載置し、絶縁部13を介して液晶表示装置にねじ止めする。これで、カバー部12の左端が回路基板2の左端に引っ掛けられ、固定されたのと同じ状態になる。次いで、保護カバーの引掛け部5Aを回路基板2の右端に引っ掛けて固定する。

[0021]

本実施例2において、保護カバーの引掛け部5Aを回路基板2の右端に引っ掛ける機構は、上に述べたものに限らない。図6(a)、(b)に示す引掛け機構の要部の上面図及び透視側面図のように、回路基板2の右端の適当な位置に開口9を設け、その開口9内に保護カバーの引掛け部5Aを押し込むことによっても、カバー部12が浮き上がらないように固定できる。

[0022]

尚、本実施例において、絞り14は、図5に示すように、液晶表示装置3の回路基板2の下部にあたる領域全体を台状に盛り上げた構造にしたが、複数の個所を部分的に突起状に飛び出させたものであっても構わない。

[0023]

次に、上に述べた実施例2は、回路基板2と液晶表示装置3本体との間に引掛け用の隙間を作る方法として、液晶表示装置本体に絞り加工をして盛上りを設けた例であるが、スペーサを用いることによっても回路基板2と液晶表示装置3本体との間に引掛け用の隙間を設けることができる。スペーサを用いて隙間を設けた実施例3に係る液晶表示装置の側面図を示す図7(a)を参照して、本実施例は、回路基板2と保護カバーの絶縁部13の両方を、スペーサ7で液晶表示装置3の本体から浮かせている点と、保護カバーの絶縁部13の右端を紙面上方向に折り曲げて引掛け部5Bを設け、その絶縁部側の引掛け部5Bをカバー部側の引

掛け部5Aと共に回路基板2の右端に引っ掛けている点が、これまで述べた実施例と異なっている。

[0024]

図7(a)に示す保護カバーは、以下のようにして取り付ける。本実施例における取付け途中の側面図を示す図7(b)を参照して、先ず、保護カバーのカバー部12を開いておいて、絶縁部13の右端の引掛け部5Bを回路基板2の下面側から回路基板の右端に引っ掛け、回路基板2に絶縁部13を装着する。両面テープや接着剤で固着する必要はない。次いで、保護カバーの絶縁部13と液晶表示装置3との間にスペーサを挿入し、回路基板2をスペーサ7を介して液晶表示装置3にねじ止めする。最後に、カバー部12側の引掛け部5を絶縁部13側の引掛け部5Bの上から被せるようにして、回路基板の右端に引っ掛けて、カバー部12が浮き上がらないように固定する。

[0025]

図7(a)に示す実施例3の液晶表示装置は、スペーサ7を保護カバーの絶縁部13と液晶表示装置3との間に介押させた例であるが、スペーサ7は、次に示す実施例4のように、回路基板2と保護カバーの絶縁部13との間に挿入することもできる。実施例4に係る液晶表示装置の側面図を示す図8を参照して、本実施例においては、保護カバーの絶縁部13を液晶表示装置3の本体に固着し、回路基板2を絶縁部13との間に介押したスペーサ7で浮かせて、回路基板2と液晶表示装置3の本体との間に、保護カバーの引掛け部5A引掛け用の隙間を設けている。

[0026]

図8に示す実施例4の保護カバーは、次のようにして装着する。先ず、保護カバーの絶縁部13を液晶表示装置3本体に固着し、カバー部12を開いておく。 絶縁部13の固着には、両面テープや接着剤などを用いる。次いで、保護カバーの絶縁部13と回路基板2との間にスペーサ7を装着し、そのスペーサ7を介して回路基板2を液晶表示装置3の本体にねじ止めする。そして最後に、保護カバーの引掛け部5を回路基板2の右端に引っ掛けて、カバー部12が浮き上がらないように固定する。

[0027]

尚、実施例3、4において、スペーサ7としては例えば円筒状のものを想定しているが、もちろん角筒状でも良いし、更には、回路基板2の下部全体(但し、回路基板の端部にあたる部分は除く)に亘るものでも良い。

[0028]

次に、これまで述べた実施例1~4は全て、絶縁部13とカバー部12とが連続した1枚の板でできている、言わば一体型の保護カバーを用いた例であるが、以下の実施例では、絶縁部とカバー部とが分離した、言うなればセパレート型の保護カバーを用いた例について述べる。

[0029]

図9は、セパレート型保護力バーを用いた一例を示す実施例5に係る液晶表示装置の透視斜視図及び側面図である。また図10は、本実施例における取付けの途中段階での側面図を示す。図9を参照して、本実施例では、保護カバー1Bと絶縁手段とを分けている。保護カバー1Bは回路基板上の実装部品の保護のみを目的としていて、カバー部12とその両端を折り曲げて設けた右側及び左側の引掛け部5A、5Cとからなる。一方、絶縁部は、回路基板2と液晶表示装置との間の電気的な絶縁のみを目的として、1枚の絶縁シート8からなっている。そして、回路基板2と液晶表示装置3の本体との間に設けるべき隙間は、この絶縁シート8によって得ている。保護カバーのカバー部12と絶縁シート8とが別個のものであるので、絶縁シート8の厚さを、カバー部12とは別に、隙間形成に必要な厚さにすることは可能である。

[0030]

本実施例においては、図9(a)及び図10に示すように、カバー部12の左側の引掛け部5Cに予め開口を設けておいて、その開口に回路基板2の左端を通すことで、カバー部12の左端を回路基板2の左端に引っ掛ける。次いで、カバー部の右側の引掛け部5Aを回路基板の右端に外側から引っ掛け、これによりカバー部12が浮き上がらないように固定する。そのために、絶縁シート8は、左右両端を回路基板2より引っ込めておく。

[0031]

図9に示す保護カバーは、以下のようにして取り付ける。本実施例における取付け途中の側面図を示す図10を参照して、先ず、絶縁シート8を液晶表示装置3に固着する。固着には、両面テープや接着剤を用いる。次に、回路基板2を削線シート8上に載置し、絶縁シートを介して液晶表示装置3にねじ止めする。次いで、保護カバー1Bの左端近傍に設けた開口に回路基板2の左端を通し、引掛け部5Cを回路基板2の左端に引っ掛ける。最後に、保護カバー1Bの右側の引掛け部5Aを回路基板2の右端に外側から引っかけ、カバー部12が浮き上がらないように固定する。本実施例でも、保護カバー1Bの取付けが簡単化されている分、従来の保護カバーに比べ製造コストが削減される。

[0032]

尚、回路基板2と液晶表示装置3との間に絶縁が必要でない場合は、先に述べた実施例2~4におけるように、液晶表示装置本体に絞りを設けたり、回路基板と液晶表示装置との間にスペーサを設けるなどして、回路基板と液晶表示装置本体との間に引掛けに必要な隙間を設ける。

[0033]

図9に示す実施例5は、次に述べる実施例6のように変形できる。実施例6に係る液晶表示装置の完成時の側面図及び保護カバーの取付け途中における側面図を示す図11(a)、(b)を参照して、本実施例に係る液晶表示装置は、保護カバーの両方の引掛け部5A、5Cを共に回路基板2の両端に引っ掛けるようにしている点が、実施例4と異なっている。このように、同じく回路基板を引掛け機構の一部として用いる場合であっても、実施例5とは異なる方法で、簡単に保護カバーが浮き上がらないようにすることができる。

[0034]

ここで、セパレータ型の保護カバーにおいて、保護カバー1Bが浮き上がらないように回路基板2に固定する方法は、実施例5或いは実施例6で述べたような方法に限らない。図12(a)に模式的な透視上面図を示すように、回路基板2の両端のそれぞれに開口9A、9Cを設けておき、保護カバーの右左2つの引掛け部5A、5Cを、開口9A、9Cにそれぞれ押し込む構造にしても良い。また回路基板2の端部に引っ掛けるのに替えて、図12(b)に模式的側面図を示す

ように、液晶表示装置3の回路基板2の両端の近傍に、実施例1で用いたと同様のフック状の外向きの鉤20A、20Cを設けておっ、保護カバーの両方の引掛け部5A、5Cをそれぞれ鉤20A、20Cに外側から引っ掛けるようにしても良い。また図12(c)に側面図を模式的に示すように、液晶表示装置に設けるフック状の鉤20A、20Cの向きを内向きにして、保護カバーの両方の引掛け部5A、5Cをそれぞれの鉤20A、20Cに内側から押し込むようにしてもよい。更には、保護カバーの一端側は回路基板の端部やそこに設けた開口を利用し、他端側はフック状に引っ掛けるようにしても良い。或いは、保護カバーの一端に設けた開口に回路基板を通し、他端側は保護カバーをフック状の鉤に引っ掛けるようにする方法でも良い。

[0035]

: .\

ところで、回路基板 2 上には、例えば I C 1 5 のような発熱が著しい部品が実装されていることが多い。そのような回路基板において、保護カバー 1 A (または、1 B) を実装することで放熱が妨げられるような場合は、図 1 3 に示すように、保護カバー 1 A (または、1 B) の、発熱の著しい実装部品の位置に放熱孔1 7 を開けるなどの対策を講じることもできる。

[0036]

尚、これまでの実施例は全て、液晶表示装置に液晶駆動用の回路基板を装着した例を用いて説明したが、本発明は液晶表示装置に限られるものではなく、他の電子装置とその回路基板に対しても実施例と同じ作用効果を奏することは、明らかである。

[0037]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、電子装置に装着された回路基板上の実 装部品を保護カバーで外力から保護するにあたって、電子装置の厚み増加と製造 コスト上昇とを極力抑制することができる。本発明は、これを液晶表示装置に適 用すると、特に顕著な効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の実施例1に係る液晶表示装置の透視斜視図及び側面図である。

【図2】

実施例1において、第1の取付け方法で保護カバーを取り付けるときの、途中 段階における側面図である。

【図3】

実施例1において、第2の取付け方法で保護カバーを取り付けるときの、途中 段階における側面図である。

【図4】

実施例1において、引掛け機構の別の例を模式的に示す側面図である。

【図5】

実施例2に係る液晶表示装置の側面図である。

【図6】

引掛け機構の他の例を示す側面図である。

【図7】

実施例3に係る液晶表示装置の側面図及び、保護カバー取付けの途中段階における側面図である。

【図8】

実施例4に係る液晶表示装置の側面図である。

【図9】

実施例5に係る液晶表示装置の透視斜視図及び側面図である。

【図10】

実施例5において、保護カバー取付けの途中段階における側面図である。

【図11】

実施例 6 に係る液晶表示装置の側面図及び、保護カバー取付けの途中段階における側面図である。

【図12】

引掛け機構の他の数例を示す透視上面図及び側面図である。

【図13】

放熱用の開口を設けた保護カバーの透視上面図である。

【図14】

実装部品の保護手段を有しない回路基板を装着した従来の液晶表示装置の、模式的な斜視図である。

【図15】

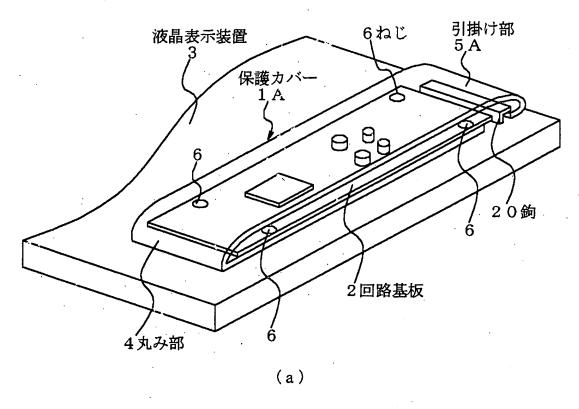
保護カバーを設けた回路基板を装着した従来の液晶表示装置の、模式的な斜視 図である。

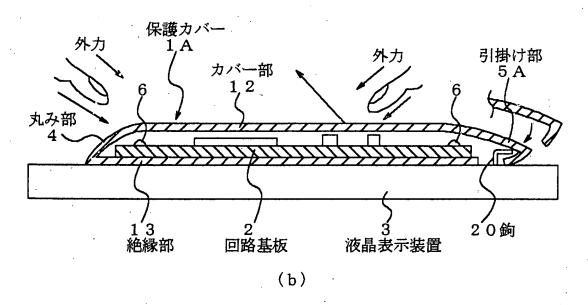
【符号の説明】

- 1,1A,1B 保護力バー
- 2 回路基板
- 3 液晶表示装置
- 4 丸み部
- 5A, 5B, 5C 引掛け部
- 6 ねじ
- 7 スペーサ
- 8 絶縁シート
- 9, 9A, 9B 開口
- 12 カバー部
- 13 絶縁部
- 14 絞り
- 15 IC
- 16 電解コンデンサ
- 17 放熱孔
- 20 鉤

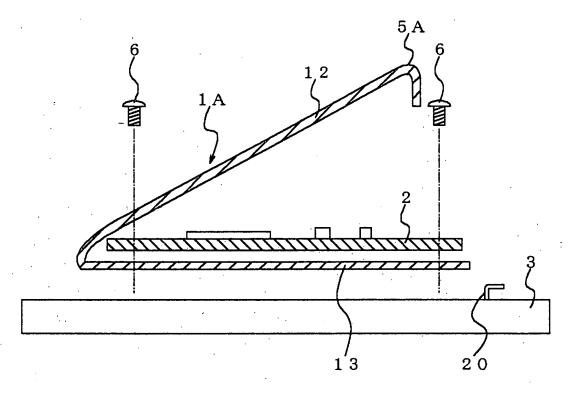
【書類名】 図面

【図1】

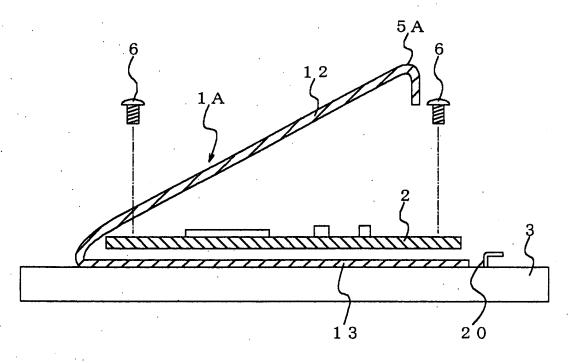




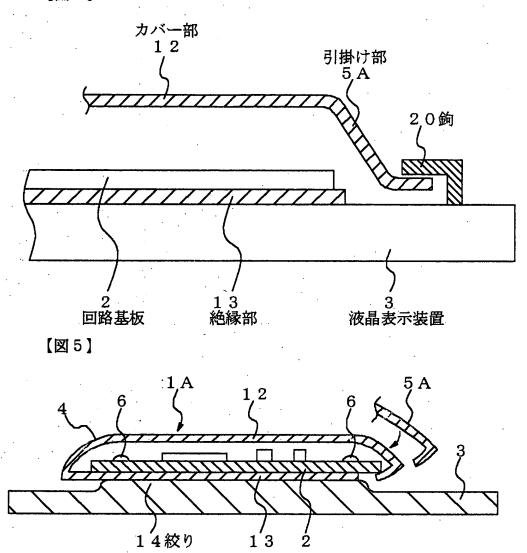
[図2]



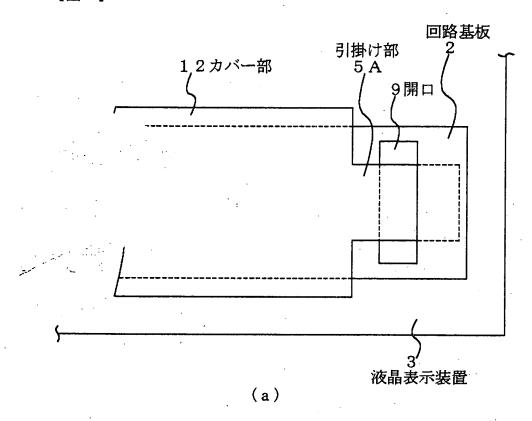
【図3】

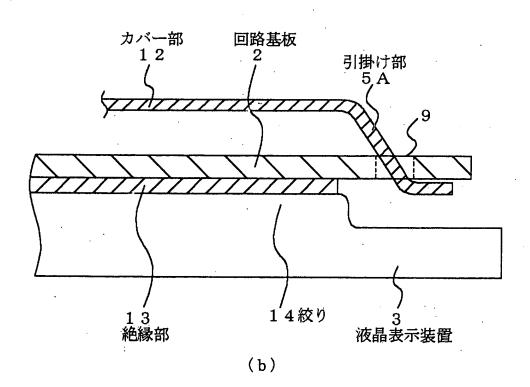


【図4】

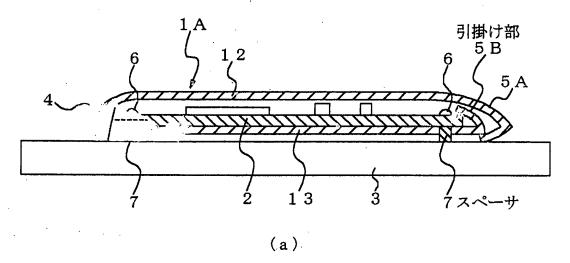


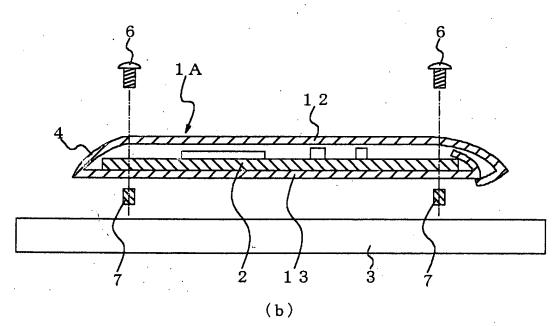
【図6】



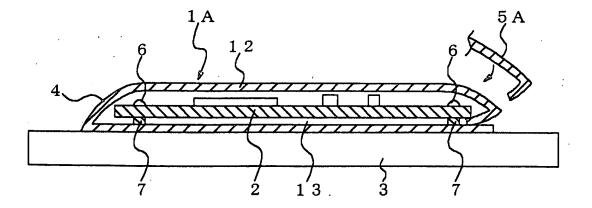


【図7]

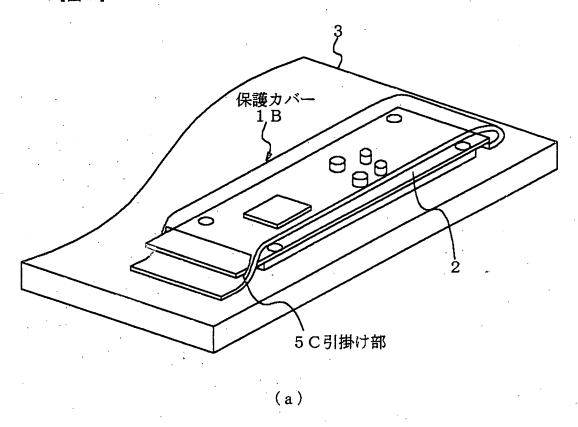


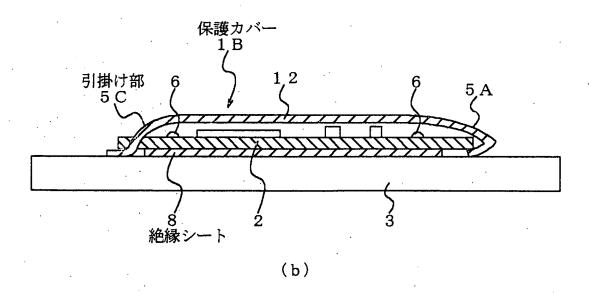


【図8】

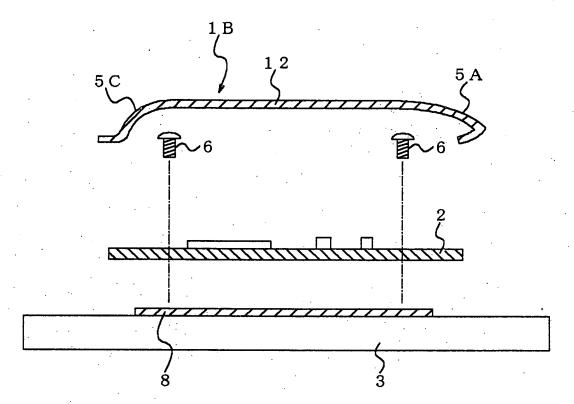


【図9】

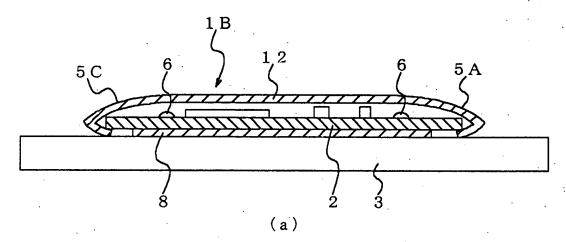


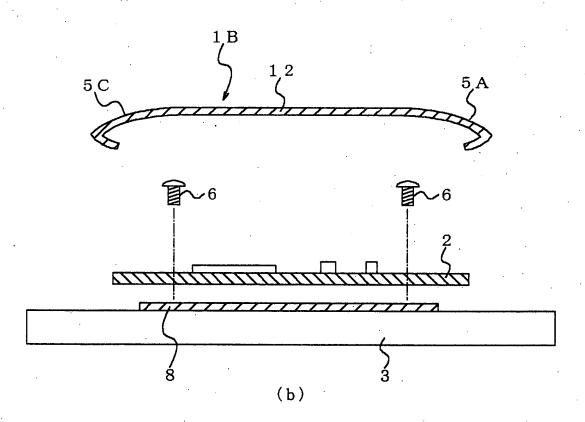


【図10】

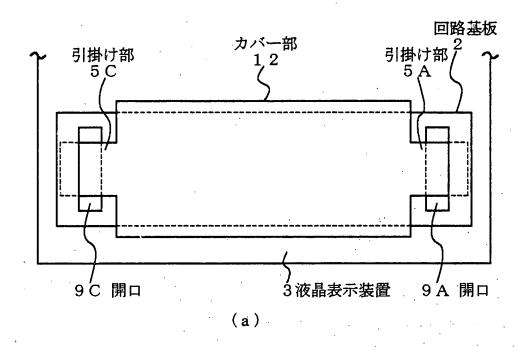


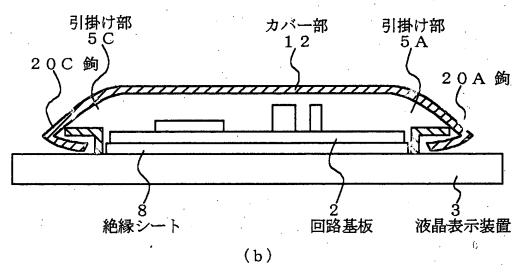
【図11】

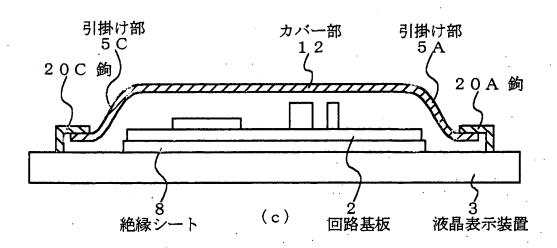




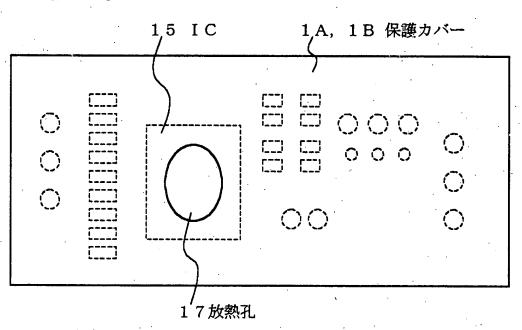
【図12】



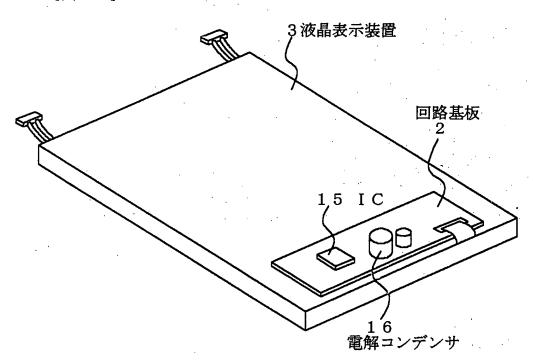




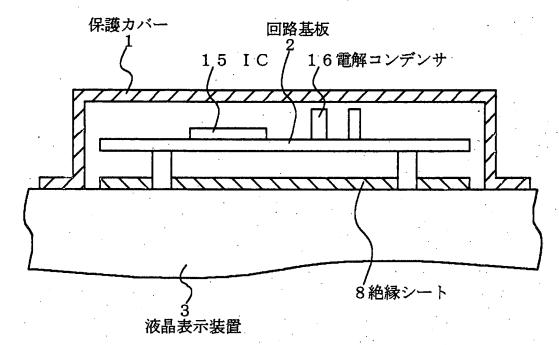
【図13】



【図14】



【図15】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】液晶表示装置などのような電子装置に装着された回路基板上の実装部品を保護カバーで外力から保護する構造であって、電子装置の厚み増加と製造コスト上昇とを極力抑制できる保護構造とその製造方法を提供する。

【解決手段】 保護カバー1Aは、回路基板2と液晶表示装置3との間を絶縁する絶縁部13と、絶縁部13の左端から発して湾曲しながら回路基板2の電子部品実装面上に至り、回路基板2の右端に延伸して回路基板上の電子部品を覆うカバー部12と、カバー部12部の先端部分を曲げて設けた引掛け部5Aとからなる。引掛け部5Aを、回路基板2の右端近傍の液晶表示装3置側に突設したフック状の鉤20又は、回路基板2の右端に引っ掛けることにより、カバー部12が回路基板2の電子部品実装面から離反する方向に浮き上がらないようにする。

【選択図】 図1

認定・付加情報

特許出願の番号

特願2000-325113

受付番号

50001377532

書類名

特許願

担当官

第四担当上席

0093:

作成日

平成12年10月26日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成12年10月25日

出願人履歴情報

識別番号

[000004237]

1. 変更年月日

1990年 8月29日

[変更理由]

新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名

日本電気株式会社